

日本株発掘ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2015年2月24日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2016年4月21日）
第6期（決算日 2016年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、第5期、第6期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

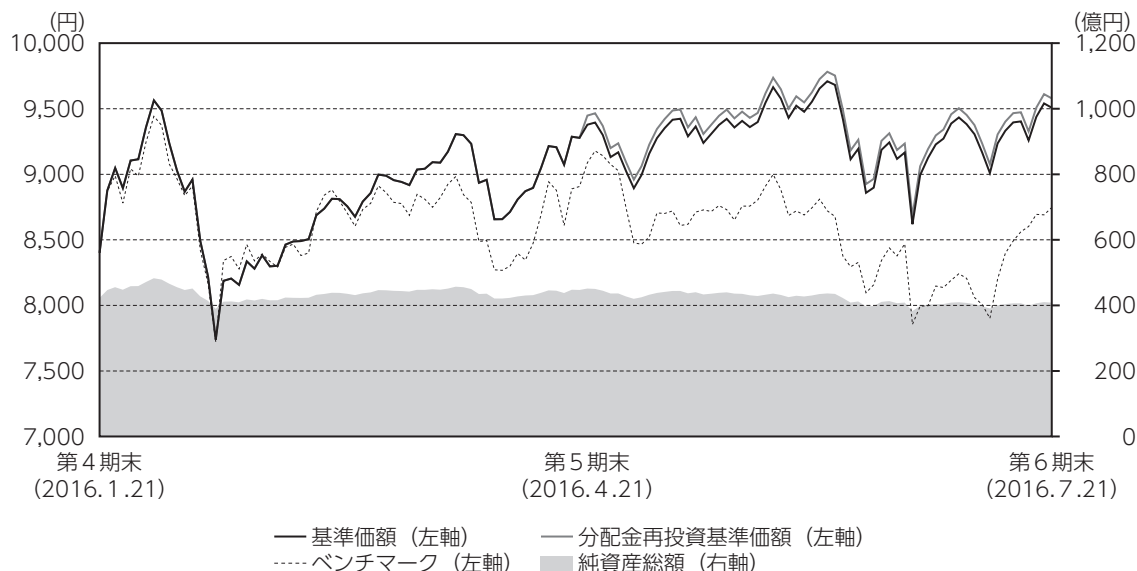
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 4 月21日)	円 10,010	円 520	% 5.3	2,219.01	% 7.9	% 99.0	% 2.2	百万円 21,882
2 期末(2015年 7 月21日)	10,555	290	8.3	2,312.61	4.2	97.7	0.9	41,940
3 期末(2015年10月21日)	9,870	10	△ 6.4	2,125.62	△ 8.1	98.8	－	49,403
4 期末(2016年 1 月21日)	8,401	0	△14.9	1,814.99	△14.6	97.2	0.6	42,289
5 期末(2016年 4 月21日)	9,378	70	12.5	1,963.50	8.2	98.0	－	45,136
6 期末(2016年 7 月21日)	9,508	0	1.4	1,889.70	△ 3.8	97.9	－	40,822

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第4期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第5期首：8,401円

第6期末：9,508円（既払分配金70円）

騰 落 率：14.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇や中小型株の一部が大幅に上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 5 期	(期首) 2016年 1 月21日	円 8,401	% -	1,814.99	% -	% 97.2	% 0.6
	1 月末	9,359	11.4	1,997.22	10.0	97.0	-
	2 月末	8,491	1.1	1,810.63	△ 0.2	97.7	-
	3 月末	9,232	9.9	1,898.02	4.6	97.2	0.7
	(期末) 2016年 4 月21日	9,448	12.5	1,963.50	8.2	98.0	-
第 6 期	(期首) 2016年 4 月21日	9,378	-	1,963.50	-	98.0	-
	4 月末	9,023	△ 3.8	1,888.68	△ 3.8	96.8	-
	5 月末	9,664	3.0	1,944.06	△ 1.0	97.3	-
	6 月末	9,272	△ 1.1	1,757.69	△10.5	97.8	-
	(期末) 2016年 7 月21日	9,508	1.4	1,889.70	△ 3.8	97.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、第5期首より、原油価格の下落や中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票で離脱派が勝利したことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～360銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、陸運業、化学、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。第6期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

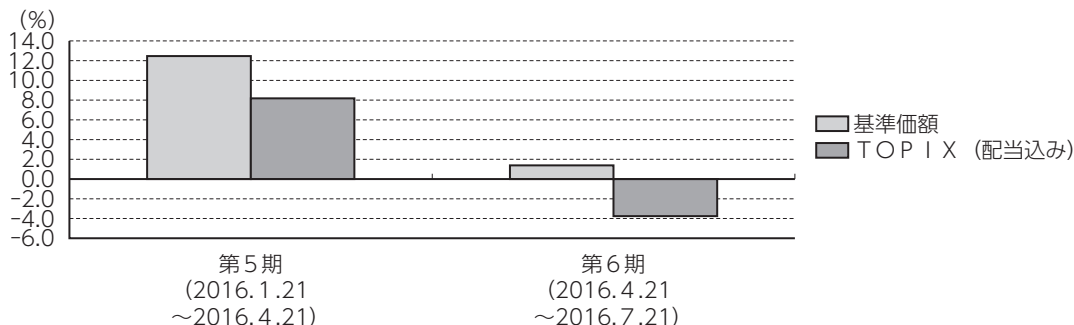
個別銘柄では、上値の重い日産自動車や大幅に上昇した日本電信電話などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたグイ・テクノロジーや平田機工などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、14.0%、4.1%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

1 万口当り分配金（税込み）は、第 5 期は 70 円といたしました。第 6 期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目		第 5 期	第 6 期
		2016年1月22日 ～2016年4月21日	2016年4月22日 ～2016年7月21日
当期分配金（税込み）	(円)	70	—
対基準価額比率	(%)	0.74	—
当期の収益	(円)	70	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	435	447

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	81.77円	11.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	111.75	113.49
(d) 分配準備積立金	312.12	322.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	505.64	447.13
(f) 分配金	70.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	435.64	447.13

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

英国の E U 離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 5 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	(2016.1.22～2016.7.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	71円	0.780%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,073円です。
(投信会社)	(34)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.149	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.146)	
(先物)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.931	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

決 算 期	第 5 期 ～ 第 6 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	222,228	343,000	4,978,799	7,733,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

項 目	第 5 期 ～ 第 6 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	187,989,552千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,138,674千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第5期～第6期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

決 算 期	第 5 期 ～ 第 6 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	91,239	38,389	42.1	96,750	46,390	47.9
株式先物取引	3,129	—	—	3,479	—	—
コール・ローン	77,807	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合69.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

種 類	第 5 期 ～ 第 6 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
	百万円
株式	152

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

項 目	第 5 期 ～ 第 6 期
売買委託手数料総額 (A)	63,971千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35,803千円
(B)／(A)	56.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 4 期 末	第 6 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	29,875,930	25,119,359	40,695,874

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	第 6 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	40,695,874	99.0
コール・ローン等、その他	407,540	1.0
投資信託財産総額	41,103,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月21日)、(2016年7月21日)現在

項 目	第 5 期 末	第 6 期 末
(A) 資産	45,735,845,433円	41,103,414,672円
コール・ローン等	365,210,383	337,540,345
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	45,332,635,050	40,695,874,327
未収入金	38,000,000	70,000,000
(B) 負債	599,577,097	280,562,361
未払収益分配金	336,894,150	-
未払解約金	91,956,830	115,224,903
未払信託報酬	170,194,833	164,257,223
その他未払費用	531,284	1,080,235
(C) 純資産総額(A - B)	45,136,268,336	40,822,852,311
元本	48,127,735,791	42,937,403,018
次期繰越損益金	△ 2,991,467,455	△ 2,114,550,707
(D) 受益権総口数	48,127,735,791口	42,937,403,018口
1万口当り基準価額(C / D)	9,378円	9,508円

* 第4期末における元本額は50,341,009,614円、当作成期間（第5期～第6期）中における追加設定元本額は711,840,222円、同解約元本額は8,115,446,818円です。
* 第6期末の計算口数当りの純資産額は9,508円です。
* 第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,114,550,707円です。

■損益の状況

第5期 自2016年1月22日 至2016年4月21日
第6期 自2016年4月22日 至2016年7月21日

項 目	第 5 期	第 6 期
(A) 配当等収益	9,707円	△ 38,286円
受取利息	11,240	2,018
支払利息	△ 1,533	△ 40,304
(B) 有価証券売買損益	5,188,885,569	720,663,347
売買益	5,330,601,188	800,894,440
売買損	△ 141,715,619	△ 80,231,093
(C) 信託報酬等	△ 170,726,117	△ 164,807,681
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,018,169,159	555,817,380
(E) 前期繰越損益金	△8,125,483,652	△3,056,445,123
(F) 追加信託差損益金	452,741,188	386,077,036
(配当等相当額)	(537,830,418)	(487,334,872)
(売買損益相当額)	(△ 85,089,230)	(△ 101,257,836)
(G) 合計(D + E + F)	△2,654,573,305	△2,114,550,707
(H) 収益分配金	△ 336,894,150	-
次期繰越損益金(G + H)	△2,991,467,455	△2,114,550,707
追加信託差損益金	452,741,188	386,077,036
(配当等相当額)	(537,830,418)	(487,334,872)
(売買損益相当額)	(△ 85,089,230)	(△ 101,257,836)
分配準備積立金	1,558,849,316	1,432,552,165
繰越損益金	△5,003,057,959	△3,933,179,908

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照してください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	393,573,006円	49,204,673円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	537,830,418	487,334,872
(d) 分配準備積立金	1,502,170,460	1,383,347,492
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,433,573,884	1,919,887,037
(f) 分配金	336,894,150	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,096,679,734	1,919,887,037
(h) 受益権総口数	48,127,735,791口	42,937,403,018口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 5 期
1 万 口 当 り 分 配 金	70円
(単 価)	(9,378円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2016年7月21日）

（計算期間 2016年1月22日～2016年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

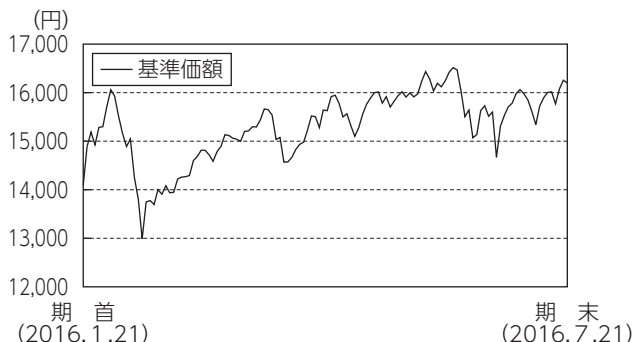
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2016年1月21日	14,092	—	1,814.99	—	97.6	—	0.6
1月末	15,712	11.5	1,997.22	10.0	97.4	—	—
2月末	14,268	1.2	1,810.63	△ 0.2	98.1	—	—
3月末	15,539	10.3	1,898.02	4.6	97.1	—	0.7
4月末	15,318	8.7	1,888.68	4.1	96.8	—	—
5月末	16,434	16.6	1,944.06	7.1	97.3	—	—
6月末	15,785	12.0	1,757.69	△ 3.2	97.8	—	—
(期末)2016年7月21日	16,201	15.0	1,889.70	4.1	98.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,092円 期末：16,201円 騰落率：15.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇や中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票で離脱派が勝利したことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の経済政策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～360銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、陸運業、化学、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い日産自動車や大幅に上昇した日本電信電話などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたバイオテクノロジーや平田機工などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

英国のEU離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	23円
(株式)	(23)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,640.8 (1,133.2)	91,239,526 (-)	92,462.5	96,750,026

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		682	2,370,659	3,476	三井住友フィナンシャルG		826	2,818,592	3,412
ペプチドリーム		354.7	1,915,752	5,401	ペプチドリーム		324.7	2,011,424	6,194
ブイ・テクノロジー		158.9	1,295,027	8,149	日本電信電話		399	1,935,005	4,849
KDDI		423	1,260,684	2,980	KDDI		621	1,896,929	3,054
日本電信電話		244.2	1,166,041	4,774	三菱UFJフィナンシャルG		2,712	1,362,967	502
三菱UFJフィナンシャルG		1,982	1,097,046	553	小野薬品		201.7	1,336,082	6,624
日本調剤		221.8	982,097	4,427	日本航空		300	1,232,535	4,108
出光興産		447	963,412	2,155	伊藤忠		846	1,161,996	1,373
三井物産		696	935,836	1,344	日産自動車		1,131	1,136,962	1,005
CYBERDYNE		466.5	909,522	1,949	CYBERDYNE		557.2	1,068,038	1,916

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,129	百万円 3,479	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
千株	千株	千円	千株	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				繊維製品 (0.6%)				医薬品 (2.0%)			
日本水産	288	—	—	ユニチカ	—	1,940	114,460	塩野義製薬	—	51.2	283,136
アークシーズ	52.1	37.3	67,326	富士紡ホールディングス	—	326	88,998	小野薬品	24.2	—	—
建設業 (9.4%)				サイボー	42.8	—	—	JCRファーマ	—	47	137,945
第一カッター興業	35.1	—	—	帝人	678	—	—	東和薬品	—	41	227,140
安藤・間	308.6	—	—	サカイ オーベックス	1,060	945	137,970	大塚ホールディングス	40	72.4	361,710
北弘電社	51	—	—	住江織物	396	—	—	ベプチドリーム	2	32	185,280
大本組	85	—	—	ゴールドウイン	46	—	—	石油・石炭製品 (0.5%)			
大成建設	—	230	208,150	パルプ・紙 (0.4%)				富士石油	—	848	293,408
松井建設	239	42.4	56,349	レンゴー	—	226	152,776	ゴム製品 (0.3%)			
鹿島建設	—	326	246,782	ザ・バック	13.8	32.4	92,890	オカモト	522	—	—
大木建設	—	228	207,252	朝日印刷	4	—	—	ニチリン	—	128	177,280
西松建設	400	—	—	化学 (5.9%)				相模ゴム	424	—	—
大豊建設	290	—	—	共和レザー	32	55	44,275	ガラス・土石製品 (2.1%)			
前田建設	—	210	194,880	テイカ	63	—	—	神島化学	333	384	397,056
ナカノフドー建設	180	—	—	東ソー	420	—	—	ノザワ	412	412	175,512
田辺工業	45.2	45.2	34,216	関東電化	507	—	—	ヨシコン	162.8	169	177,619
東鉄工業	—	48	155,280	デンカ	420	—	—	ヤマウ	95	95	32,680
イチケン	2,332	1,705	545,600	日本化学工業	80	780	168,480	ヤマックス	91	91	25,480
富士ビー・エス	6	—	—	保土谷化学	—	620	171,740	クニミネ工業	64.9	65.9	37,299
熊谷組	—	667	221,444	田岡化学	31	36	9,900	ニチアス	—	260	217,360
青木あすなる建設	—	38	26,334	本州化学	93	—	—	ニチハ	140	109.4	188,496
名工建設	94.6	94.4	75,708	三井化学	520	—	—	鉄鋼 (0.3%)			
大東建設	26	—	—	積水化学	180	—	—	共栄製鋼	182	—	—
新日本建設	—	80	70,320	宇部興産	1,420	—	—	北越メタル	112	112	31,136
若築建設	—	32	5,056	ニチパン	—	203	157,934	山陽特殊製鋼	480	—	—
東洋建設	730	717	368,538	タイガース ポリマー	356.4	271	142,275	東北特殊鋼	23.2	23.2	22,921
大林道路	166	—	—	ニックス	27.6	—	—	川金ホールディングス	406.2	406.2	116,985
世紀東急	450	296	156,880	ダイキョーニシカフ	104	—	—	日本精練	82	—	—
福田組	7	138	158,148	竹本容器	98	102	170,748	非鉄金属 (0.8%)			
テノックス	106	—	—	松本油脂製薬	4.7	4.7	42,300	日本軽金属HD	680	—	—
日本基礎技術	368	—	—	ダイトーケミックス	143	146	30,222	日本精鉛	257	257	88,665
日成ビルド工業	614	1,752	993,384	扶桑化学工業	196	64	107,456	UACJ	400	—	—
大和ハウス	172	—	—	トリケミカル	—	257.2	516,457	CKサンエツ	37.4	37.4	38,522
ライト工業	185	—	—	日華化学	15	—	—	平河ヒューテック	—	81.9	71,908
北陸電気工事	236	168.6	129,822	大日本塗料	—	237	47,163	リョービ	—	42	19,782
ユアテック	212	297	216,810	中国塗料	76	—	—	アーレスティ	326	372	274,164
東京エネシス	52	498	577,680	日本特殊塗料	304.6	314	334,096	金属製品 (1.2%)			
九電工	202	120	397,200	DIC	540	—	—	ケー・エフ・シー	220.6	217.2	395,304
高田工業所	49.5	—	—	ライオン	—	90	143,460	サンコーテクノ	35	—	—
ヤマト	63.6	201.6	110,880	アイビー化粧品	—	372	229,896	ミツ知	10	—	—
太平電業	246	—	—	日本色材	—	7	4,011	川田テクノロジーズ	63	80.4	281,802
朝日工業社	—	54	28,296	シーズ・ホールディングス	—	58.9	147,603	RS TECHNOLOGIES	—	6.6	15,094
ダイダイン	55	57	46,341	ハーバー研究所	—	49.4	168,948	ホッカンホールディングス	—	161	50,232
高橋カーテンウォール	344.2	332	190,900	ポーラ・オルビスHD	28	18	185,940	横河ブリッジHLDGS	195	—	—
OSJBHD	—	288	57,888	ケミプロ化成	—	101	26,260	東プレ	80.2	—	—
東洋エンジニア	—	290	99,180	メック	—	109.4	100,429	東京製綱	1,590	—	—
食料品 (3.8%)				タカラバイオ	34	2.2	3,108	協立エアテック	110	—	—
森永製菓	520	292	198,852	寺岡製作所	202	—	—	機械 (6.6%)			
江崎グリコ	—	29	180,670	クミアイ化学	32	—	—	日本ドライケミカル	—	3.2	6,793
森永乳業	620	969	725,781	フマキラー	—	136	86,768	タクマ	303	290	256,070
六甲バター	—	120	280,680	有沢製作所	322	—	—	牧野フライス	120	—	—
明治ホールディングス	—	18	192,600	ジェイ エス ピー	36	—	—	小池酸素	232	228	51,072
雪印メグミルク	159.2	42.6	152,721	天馬	172.9	97.5	168,967	富士精工	42	—	—
S Foods	78.4	185.2	498,743	信越ポリマー	—	104	63,752	タケダ機械	187	187	40,953
日東ベスト	1.9	—	—	東リ	558	586	188,106	日進工具	122	122	223,260
太陽化学	43.3	43.3	38,147	ニフコ	18.4	—	—	中村超硬	77	18	36,648
				パーカーコーポレーション	175	174	54,462	平田機工	254	274	1,559,060

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
タツモ	千株	千株	千円	エノモト	千株	千株	千円	鴻池運輸	千株	千株	千円
レオン自動機	189	36	63,828	山一電機	663	663	161,109	西日本鉄道	21.6	—	—
前田製作所	158	158	46,452	NKKスイッチズ	290	—	—	ハマキョウレックス	852	—	—
技研製作所	119.9	319	588,555	富士通フロンテック	81	—	—	サカイ引越センター	148	143.2	271,936
日精樹脂工業	260	40.7	26,902	日本電子	164	—	—	南海電鉄	74.6	21	59,262
オカダアイオン	125	—	—	大真空	356	—	—	山九	100	—	—
ワイエイシイ	124	69.8	107,631	村田製作所	21	—	8,280	センコー	252	—	147,500
北川鉄工所	560	—	—	市光工業	—	102	28,968	トナミホールディングス	600	580	160,080
ローツェ	—	191.2	389,283	SCREENホールディングス	—	532	658,084	空運業 (—)	—	—	—
ハーモック・ドライブ・シス	2.7	—	—	象印マホービン	—	170	295,290	日本航空	132	—	—
アイチ コーポレーション	298	—	—	輸送用機器 (1.2%)	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (—)	—	—	—
キクカワエンタープライズ	29	—	—	ユニプレス	76	—	—	日新	116	—	—
鶴見製作所	86	86	126,076	阪神内燃機	153	153	29,835	日本コンセプト	83.4	—	—
三精テクノロジーズ	421	425	251,175	ダイハツディーゼル	242	242	143,990	情報・通信業 (10.6%)	—	—	—
加藤製作所	—	21	9,408	ニッキ	58	58	20,822	システナ	95	—	—
兼松エンジニアリング	14.3	14.3	12,941	モリタホールディングス	—	314	454,986	デジタルアーツ	—	16	45,600
CKD	76	—	—	東海理化電機	37	—	—	新日鉄住金SOL	70	—	—
中野冷機	—	0.1	275	名村造船所	206	—	—	エイジア	17.2	—	—
福島工業	34	43	146,415	日産自動車	850	—	—	ソリトンシステムズ	114.8	51.3	58,738
アmano	—	8	14,960	トヨタ自動車	56	—	—	ブリルシステム	10	42.8	144,450
新晃工業	27	—	—	新明和工業	190	—	—	パピレス	49.6	116.2	249,016
TPR	24	—	—	トピー工業	186	—	—	モルフォ	15.2	—	—
電気機器 (9.8%)	—	—	—	プレス工業	—	118	43,188	ネクソン	110	—	—
明電舎	500	—	—	カルソニックカンセイ	418	—	—	アイスタイル	—	2	1,850
三相電機	145	145	40,890	太平洋工業	105	—	—	エムアップ	95	—	—
西芝電機	159	—	—	河西工業	260	—	—	エニゴモ	—	550.8	786,542
トレックス・セミコンダクター	2.8	44	51,788	マツダ	122	—	—	メディアアドゥ	—	15	26,145
ダブル・スコープ	310.6	560	1,232,560	ムロコーポレーション	16	16	18,080	じげん	52	736	855,968
宮越ホールディングス	56.2	—	—	富士重工業	114	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	39.4	—	—
ダイヘン	184	—	—	日本精機	52	—	—	サイバーリンクス	37.6	46	46,414
SEMITEC	15.3	15.3	17,748	村上開明堂	51	—	—	ディー・エル・イー	—	226.6	215,270
テラプローブ	71	71	53,605	エフ・シー・シー	36	—	—	情報企画	70.2	71	105,293
寺崎電気産業	236	224.5	160,517	精密機器 (3.8%)	—	—	—	ベリサーチ	—	0.1	340
日新電機	40	—	—	川澄化学工業	37	—	—	日本アジアグループ	130	—	—
戸上電機	505	—	—	オイ・テクノロジー	—	126.3	1,788,408	豆蔵ホールディングス	—	162	163,458
MCJ	—	1,142.8	622,826	オリンパス	14	—	—	テクマトリックス	—	95	225,340
メルコホールディングス	—	22	54,252	CYBERDYNE	333	242.3	486,053	プロシップ	18.8	18.8	41,360
富士通コンポーネント	14.2	—	—	セイコーHD	320	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	10	—	—
アルバック	24	92.4	316,932	その他製品 (4.0%)	—	—	—	SRAホールディングス	119	156	336,336
能美防災	182	—	—	中本パックス	—	12.5	25,150	アバント	2.4	2.4	2,630
ホーチキ	260	300	360,000	スノーピーク	—	42	165,900	コムチュア	—	6	21,840
星和電機	62.5	—	—	トランザクション	—	96.8	140,650	データ・アプリケーション	96	—	—
富士通ゼネラル	—	54	125,010	アイフィスジャパン	57.6	—	—	メディカル・データ・ビジ	—	19.6	37,416
日立国際電気	206	240	420,000	グラフィックデザイン	52.5	—	—	エムケイシステム	36	—	—
アルプス電気	140	—	—	萩原工業	—	10.2	25,612	サイバネットシステム	—	370	303,030
日本トリム	—	37.8	293,706	ピープル	—	42	87,486	ソースネクスト	—	20	11,120
クラリオン	390	—	—	桑山	65.2	65.2	31,687	インフォコム	112	127	203,073
名古屋電機工業	6	6	2,430	大建工業	—	410	137,350	クレスコ	115	241	575,267
SMK	300	—	—	ヨネックス	100	43.6	269,448	ジャストシステム	95.2	—	—
スミダコーポレーション	434	326	241,892	大日本印刷	—	215	263,805	ソフトバンク・テクノ	—	170	335,070
大井電気	160	—	—	ニッピ	60	192	129,792	ビーイング	7.9	—	—
リオン	102	—	—	任天堂	—	21.5	602,000	伊藤忠テクノソリューションズ	—	128	314,240
本多通信工業	28.6	—	—	三菱鉛筆	48	—	—	東計電算	25.6	—	—
キーエンス	5.6	2	142,800	ナカバヤシ	1,118	1,160	296,960	大塚商会	31	—	—
シスメックス	18	—	—	岡村製作所	—	174	182,352	電通国際情報S	—	1.2	2,370
協立電機	45.9	45.9	59,945	電気・ガス業 (0.6%)	—	—	—	東映アニメーション	41	—	—
オーデリック	—	29	109,475	ファーストエスコ	174.6	144.8	102,084	デジタルガレージ	99.5	—	—
フェロテック	252	258	367,392	イーレックス	—	104	281,840	スカパーJSATHD	138	—	—
ダイヤモンド電機	67	67	21,909	陸運業 (1.1%)	—	—	—	ビジョン	—	48	80,448
新日本無線	56	—	—	SBSホールディングス	115.8	—	—	日本電信電話	243.8	89	446,424
ケル	63	63	21,672	東海旅客鉄道	6.7	—	—	KDDI	198	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
NTTドコモ	千株	千株	千円	メディカルシステムネットワーク	千株	千株	千円	GCAサヴィアン	千株	千株	千円
ゼンリン	—	22	63,250	ノジマ	220	—	—	エス・エム・エス	90	—	—
AOI Pro.	—	67	137,417	コーナン商事	689	810	1,510,650	トラისტレージ	50	—	—
スクウェア・エニックス・HD	—	145	138,910	ハークスレイ	—	62	135,036	スタジオアリス	14.8	25.1	49,848
シーエーシー	71	—	—	マックハウス	16	16	15,552	キャリアデザインセンター	57	—	—
ジャストテック	81	—	—	オーエムツーネットワーク	2.1	—	—	ヒューマンホールディングス	260	182.6	180,591
SCSK	—	35.6	37,273	ピーシーデポコーポ	18.6	18.6	22,543	ウェルネット	78.4	—	—
日本システムウエア	87	—	—	ハンズマン	—	90	123,210	ワールドホールディングス	—	79	153,655
アイネス	10	160	205,760	スクロール	32.7	24.8	63,736	ディー・エヌ・エー	95	239	398,652
富士ソフト	184.8	—	—	しまむら	—	158	61,620	アスカネット	—	40	111,960
ミロク情報サービス	16	—	—	ユニーグループ・HD	13	—	—	ヒビノ	57	60,021	—
卸売業 (6.8%)	—	82.4	118,408	ヤマダ電機	—	198	165,528	比較.COM	6.9	—	—
ミューチュアル	—	—	—	ニトリホールディングス	—	150	82,500	プレスステージ・インター	80.8	85.1	91,142
横浜冷凍	119.6	123.3	108,134	マルキョウ	—	41	519,060	セプテーニHLDGS	150.8	181	284,532
アルコニックス	300	234	249,444	ファーストリテイリング	120	—	—	アマムズ	172	59.2	192,400
神戸物産	105.9	—	—	ゆうちょ銀行	—	7.2	242,784	日本エス・エイチ・エル	59	—	—
あいホールディングス	—	94	200,690	新生銀行	—	—	—	シーティーエス	4.2	4.2	11,428
TOKAIホールディングス	70	—	—	あおぞら銀行	188	—	—	エイジス	99	114.5	88,737
ウイン・パートナーズ	—	14	9,352	三菱UFJフィナンシャルG	460	—	—	オリエンタルランド	21.6	74.5	379,950
グリヤマホールディングス	25.6	29.4	43,071	三井住友フィナンシャルG	920	—	—	リゾートトラスト	69	—	—
小野建	65.9	—	—	ふくおかフィナンシャルG	730	—	—	エフアンドエム	60	—	—
南陽	—	243.2	308,620	宮崎銀行	144	—	—	山田コンサルティングGP	200	250.8	155,245
アドヴァン	15	15	15,435	みずほフィナンシャルG	196	—	—	セントラルスポーツ	111	—	—
セフテック	182	167	147,461	フィデアホール	416	—	—	フルキャストホールディングス	1.5	—	—
萩原電気	51	51	17,748	証券・商品先物取引業 (0.5%)	1,840	—	—	テクノプロ・ホールディング	39	—	—
岡谷銅機	37.2	49.6	92,652	FPG	410	—	—	アトラ	—	26	61,308
丸文	13.3	13.2	79,992	マネースクウェアHD	—	300	327,900	デザインワン・ジャパン	—	126	101,052
日本ライフライン	221	—	—	保険業 (—)	108	—	—	イトクロ	—	132	180,180
伊藤忠	326.3	252.8	1,060,496	MS & AD	—	—	—	ジャパンマテリアル	66	—	—
ユアサ・フナシヨク	234	—	—	第一生命	60	—	—	ベクトル	106.8	38	73,720
カメイ	311	311	92,056	アドバンテッジリスクマネ	176	—	—	キャリアリンク	231.4	140.5	429,227
スターゼン	149	—	—	その他金融業 (0.2%)	43.8	—	—	I B J	66	218.8	842,380
正栄食品	—	35	145,075	日立キャピタル	—	—	—	アメイズ	—	71	65,178
フルサト工業	154.5	147	194,334	オリックス	64	—	—	アライドアーキテクト	—	486	306,180
ニチモウ	64	—	—	九州リースサービス	130	—	—	ウィルグループ	62	—	—
稲畑産業	1,249	550	91,850	イー・ギャランティ	107	107	43,442	ウエスコホールディングス	—	164	376,052
三栄コーポレーション	210	—	—	不動産業 (7.7%)	—	19.4	62,565	日本郵政	—	236	228,448
三信電気	32.8	45.9	145,962	三栄建築設計	—	—	—	ベルシステム24HLDGS	74	70.8	20,390
加賀電子	146	—	—	アーバネットコーポレーション	140	128	142,720	鎌倉新書	88	—	—
フオーバル	151	—	—	サムディ	208	—	—	グローバルグループ	100.9	—	—
トラスコ中山	142.2	178	131,186	ディア・ライフ	362	218	227,592	ホープ	—	44	132,440
日本電計	—	72	367,200	プレサンスコーポレーション	—	144	46,512	セラク	—	32	79,552
ヨンキョウ	55.8	—	—	ユニゾホールディングス	51	—	58,730	インソース	—	39	69,576
バイテックホールディングス	9.3	9.3	10,044	サンセイランディック	—	14	—	リログループ	—	23	74,865
東テク	323.6	201.8	211,082	オープンハウス	344	333.4	258,718	イチネンホールディングス	—	2.3	1,591
ミスミグループ本社	72.2	72.2	83,102	飯田GHD	382	212	564,132	セレスポ	16.5	278,025	—
ジェコス	—	34	60,180	ムゲンエステート	—	110	234,850	三協フロンテア	—	22	20,944
小売業 (9.7%)	252.6	210.7	212,385	ケイアイスター不動産	176	1,081	977,224	トランス・コスモス	141	141	60,771
ローソン	—	—	—	コスモスイニシア	—	218.6	512,835	丹青社	34	34	30,702
ハードオフコーポレーション	35	—	—	タカラレーベン	61.1	—	—	東海リース	70	—	—
くらコーポレーション	116.8	99.3	120,252	シノケングループ	—	532	492,632	ビケンテクノ	229	—	—
ワッツ	—	37	205,720	サンフロンティア不動産	—	217	571,527	—	99	—	—
プロンコビリー	—	6	5,958	サービス業 (9.9%)	—	457	489,904	—	8.2	—	—
富士山マガジン	—	33.4	110,053	ネクスト	70	—	—	合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額
オイシックス	34.6	13.7	35,318	インタースペース	—	—	—	銘柄数<比率>	361銘柄	301銘柄	301銘柄
日本調剤	46	—	—	アイレップ	—	6	5,694	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	66,651.9	53,963.4	59,670.570
薬王堂	116.8	110.7	686,340	ヒップ	—	210	189,420	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	361銘柄	301銘柄	<98.2%>
トリドール	—	38	111,036	E・Jホールディングス	—	1	532	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。	—	—	—
TOKYO BASE	—	105	368,550	トラスト・テック	4.2	4.2	3,645	—	—	—	—
バルニパービ	7.1	39.7	104,411	日本マニファクチャリング	49	83	109,394	—	—	—	—
ジャパンミート	—	82	117,670	—	387.8	—	—	—	—	—	—

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	59,670,570	95.9
コール・ローン等、その他	2,537,627	4.1
投資信託財産総額	62,208,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	62,208,197,489円
コール・ローン等	472,501,357
株式(評価額)	59,670,570,200
未収入金	2,019,181,532
未収配当金	45,944,400
(B) 負債	1,420,809,283
未払金	1,343,459,283
未払解約金	77,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	60,787,388,206
元本	37,520,067,470
次期繰越損益金	23,267,320,736
(D) 受益権総口数	37,520,067,470口
1万口当り基準価額(C／D)	16,201円

*期首における元本額は41,635,024,510円、当期中における追加設定元本額は2,079,560,271円、同解約元本額は6,194,517,311円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）2,715,217,072円、ジャパン・エクセレント9,324,723,264円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2014－09 247,259,397円、日本株発掘ファンド25,119,359,501円、日本株発掘ファンド 米ドル型56,405,983円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2015－09 57,102,253円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,201円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月22日 至2016年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	697,114,512円
受取配当金	696,973,010
受取利息	83,575
その他収益金	179,798
支払利息	△ 121,871
(B) 有価証券売買損益	7,912,577,817
売買益	14,648,121,619
売買損	△ 6,735,543,802
(C) 先物取引等損益	△ 1,618,153
取引益	42,039,790
取引損	△ 43,657,943
(D) その他費用	△ 4,851
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	8,608,069,325
(F) 前期繰越損益金	17,035,062,371
(G) 解約差損益金	△ 3,415,210,689
(H) 追加信託差損益金	1,039,399,729
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	23,267,320,736
次期繰越損益金(I)	23,267,320,736

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。